



セブン&アイHLDGS.は、多様なステークホルダーの皆様への責任を果たします。

この報告を受けて、委員会では適切な対応について討議、決定していく方針である。これからも、セブン&アイHLDGS.では、CSR推進委員会の下で、事業会社とともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切に、誠実な事業活動を推進していきたいと考えている。

1ト・ガバナンスの強化、充実にあたり、①各事業会社がつ経営資源を管理・適正配分し、グループ全体の事業効率を高める、②各事業会社がそれぞれの事業に専念できるよう、セブン&アイHLDGS.が担う「管理・監督責任」を各事業会社が担う「業務執行責任」を明確にする、③リスク管理機能を充実させ、事業活動の安定性・信頼性を確保する、④法令遵守や社会的規範の遵守をはじめ、環境保全や商品の安全性確保などのCSR(企業の社会的責任)を広く果たしていくための仕組み、体制を構築する、の四点を重視している。

そして、セブン&アイHLDGS.および

事業会社のCSR活動を統一・統合、推進していくために、二〇〇五年九月、「CSR推進委員会」を設置。この委員会では、グループ全体のCSR活動方針を決定するとともに、この方針を委員会の下部組織である「企業倫理・コンプライアンス部会」「FTI(フェアトレード)部会」「社会貢献部会」「環境マネジメント部会」「情報管理部会」の五つの専門部会に伝達し、各事業会社とも情報の共有化を図りながら具体的な活動の推進にあたっていく。各専門部会においては、できる限り具体的かつ定量的な目標数値を設定し、年度ごとに各事業会社の取り組み状況について評価・検証しながら、CSR推進委員会に報告

英文国際比較統計集

Japan 2006

定価900円(税込) 発売中

編集・発行

(財)経済広報センター

購入申込

経済広報センター『Japan 2006』担当

Tel. 03-3201-1415

インターネットからもお申し込みいただけます。

<http://www.kkc.or.jp>

日本と世界の実情が一目で分かる

最新のデータを満載

日本と世界の主要各国(地域を含む)の最新統計データを収録。

日本と各国を、経済や産業、貿易、エネルギー、労働、教育、生活などの幅広い分野にわたって比較。

様々な国際会議でも使用され、好評を博した実用英文統計集。

ポケットサイズで携行にも大変便利。

B5判(ポケットサイズ)、131ページ

「信頼される誠実な企業」であり続けるために

多様なステークホルダーの皆様との 共生を追求する

社是の精神に沿ってCSRを追求

セブンイレブン、イトーヨーカドー、デニーズの三社は、「企業価値の向上」と「コーポレート・ガバナンスの強化」を目的として、二〇〇五年九月一日に持株会社セブン&アイHLDGS.を設立し、新たなスタートを切った。今回のセブン&アイHLDGS.の設立は、ますます加速している世の中の変化に、よりスピーディーに対応し、事業、組織、システムなどあらゆる面の活性化を図り、株主、お客様、お取引先、地域社会の皆様、および社員に一層満足していただける活動を推進するものである。

セブン&アイHLDGS.および各事業会社の活動は、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の皆様を支えられて営まれている。イトーヨーカドーを設立以来、われわれが理念として掲げてきた社は「私たちは、株主に信頼される誠実な企業でありたい」「私たちはお客様、お取引先、地域社会に信頼される

セブン&アイ・ホールディングス広報センター
グループコミュニケーションシニアオフィサー

幅野則幸
はばの のりゆき



誠実な企業でありたい」「私たちは社員に信頼される誠実な企業でありたい」は、ステークホルダーの皆様への信頼を誓ったものである。

われわれは、理念だけでなく、それを日常業務のなかで実践していくことが、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことになる。と考え、日々の業務に取り組んでいる。その基本は、社員一人一人が毎日の仕事を通じて、誠実にステークホルダーの皆様と対話し、接することにある。

「企業行動指針」の理解、浸透を図り 一人一人の実践に努める

一人一人が、不公正な取引の禁止、法令・ルールの遵守、そして社会的な規範・倫理に基づく行動を実践するために、一九九三年に「IYG(現セブン&アイHLDGS.)企業行動指針」を策定。二〇〇一年には、時代の変化に合わせて内容を見直し、より現在の事業環境に即した内容へと改訂した。さらに、セ

ブン&アイHLDGS.の事業会社ごとに、それぞれの事業内容に合わせてセルフチェック項目や具体的な行動内容を記した「行動指針のガイドライン」を作成、配布している。組織においても、それを確実に、かつ継続的に実践していくために、それぞれの社内に「企業行動委員会」または専任の担当者を設置し、研修などを通じて社員一人一人が指針への理解を深め、実践できるように努めている。

また、企業行動指針に反する行為の抑制や防止、早期解決を図ることを目的に「ヘルプライン制度」を設け、社員からの相談に応じる体制を構築。その受付にあたっては、匿名であっても対応するなど、相談者に不利益が生じないような運用を図っている。

管理・監督、業務執行の役割分担を 明確化し、社会的責任を果たす 仕組み、体制づくりを図る

セブン&アイHLDGS.では、コーポレ